

国内経済情勢

概 観

設備投資、輸出の根強い増勢や個人消費の底固さに支えられて最終需要は引続き拡大している。この間、海外市況安や為替の円高化、一部品目における輸出減退懸念などを背景に、流通・ユーザー筋に在庫調整的な動きがみられ、こうした事情を反映して、商品市況は軟弱商状を呈し、生産・出荷の増勢もひとところに比べ鈍化している。

6月の卸売物価は、為替円高に伴う輸出入品の大幅低下もあって微落となったが、国内完成品は、原料コスト高の波及から続伸した。6月の消費者物価(東京・速報)は季節商品(野菜)の続落にもかかわらず、新聞代や被服などの値上りを主因に前年比上昇率を高めた。

金融面をみると、5月のマネーサプライ伸び率は鈍化を続け、全国銀行貸出約定平均金利は、前月比上昇幅を幾分縮小したものの引続きかなりの上昇を示した。

5月の国際収支をみると、輸出の伸長から貿易収支(季節調整後)が久々に黒字を記録し、長期資本収支も大幅流入超となったため、総合収支の赤字幅は大きく縮小した。6月の為替相場は一段と円高化した。

5月の生産、出荷は減少

5月の鉱工業生産(季節調整済み、前月比*、速報)は0.5%の微減となり(前月+1.8%)、出荷(速

報)は前月大幅増加(+3.3%)の反動もあって2.2%の減少となった。このため、生産者製品在庫(速報)は3.0%増加した(前月-1.8%)。

* 以下増減率は特に断わらない限り前月比または前期比(物価を除き季節調整済み)。

財別生産、出荷の特徴をみると、一般資本財の生産、出荷は民間設備投資関連機器(金属加工機械、産業用電気機械、事務用機械等)を中心にかなりの増加を示したが、生産財(プラスチック、段ボール原紙、アルミ圧延品等)や建設財(小棒、セメント、コンクリートパイル等)は流通・ユーザー筋の買控えや官公需の低迷などを映じて生産、出荷とも減少した。また耐久消費財(小型自動車、カラーテレビ、二輪自動車、光学機械等)の出荷や資本財輸送機械の生産、出荷は前月大幅増加の反動もあって減少を示した。

この間、製品在庫の面では、資本財輸送機械が生産減を主因に小幅の減少を示したものの、生産財や建設財は一部仮需はく落品目を中心に増加を続け、耐久消費財も当月はかなり増加した。

国内最終需要の動向をみると、5月の公共事業契約額(前年比)は2.0%減と2か月連続の減少を示した(前月-5.6%)が、6月の公共事業請負額(前年比)は公団関係の発注集中から16.2%の伸びとなった(前月-9.9%)。

設備投資動向については、5月の機械受注額(船舶・電力を除く民需)は、非製造業からの受注増に加え、製造業からの受注も前月並みの高水準を持続したため、全体では5.2%の増加となり(前

月+3.8%)、前年同月比では24.8%の高い伸びとなった。一方、5月の建設工事受注額(民間分、速報)は前月著増(+25.0%)の反動から18.1%の減少となったが、ならしてみれば製造業からの受注を中心に高水準を続けている。

消費面では、5月の全国百貨店売上高(通産省調べ、前年比、速報)は、夏物衣料の出足好調に加え、食料品、家庭用品等の続伸もあって10.1%増と再び2けた台の伸びを示し(前月+7.9%)、6月に入ってからもおおむね底固い地合いが続いた模様である。また6月の耐久消費財の売行きをみると、家電製品は、エアコンが好天に恵まれた前年6月に比べ盛上りを欠いているものの、ビデオテープレコーダー、カラーテレビ、電子レンジ等は引続き好調に推移した。もっとも、乗用車新車登録台数(軽を除く、前年比、速報)はディーラーの拡販努力にもかかわらず5.9%減と、4月以降3か月連続して前年水準を下回っている。

雇用情勢をみると、5月の常用雇用(全産業、速報)は0.2%の微減となった(前月+0.3%)が、有効求人倍率は0.75倍とやや改善し(前月0.74倍)、完全失業率も1.98%と前月(2.05%)比低下した。

商品市況は引続き軟弱

6月の商品市況をみると、海外市況安や為替の円高化、一部品目における輸出減退懸念などを背景に、流通・ユーザー筋に在庫調整的な動きがみられたうえ、官公需の低迷、安値輸入玉の流入などもあって、市中に需給緩和感が広がったため、非鉄、天然繊維、建材、鋼材、石油製品など多くの品目が続落歩調をたどり、石油化学、紙等でも弱含みとなるなど、市況は前月に続き軟弱商状を呈した。もっとも、銅、鉛等の非鉄は月末以降、海外市況が米国産銅ストなどを背景に上昇に転じ

たため反発している。

6月の卸売物価は、-0.1%と前月に続き微落となった(前年比+20.3%)。これは、金属素材、原木、鋼材等の輸出入品が為替円高を主因に続落したほか、国内市況商品も上記事情から軟化したためであり、この間、国内完成品は原材料コスト高の製品価格への波及が新聞、機械類、化学製品等を中心に進行したため+0.7%と引続きかなりの上昇となった。

6月の消費者物価(東京、速報)は、季節商品が例年同様野菜を中心に下落を続けたものの、新聞代や夏物衣料を中心とする被服、入浴料等の値上りなどから0.1%の上昇を示し(前年同月は-0.4%)、前年比上昇率は8.3%に高まった(前年同+7.7%)。

マネーサプライ伸び率は引続き鈍化

6月の金融市場をみると、銀行券は10,032億円の発行超とはば前年(同10,080億円)並みとなり、月中の平均発行残高(前年比)は+8.3%となった(前月+8.1%)。一方、財政資金の動きを前年同月と対比してみると、外為会計の払超幅がやや拡大したものの、一般財政の払超幅が税收の好伸などからかなり下回ったほか、国債発行額も増加をみたため、結局前年とは様変りの揚超となった(3,971億円、前年払超2,666億円)。このため、月中の資金不足額は14,980億円と前年(同7,178億円)比大幅に拡大し、日本銀行は貸出、手形オペレーション等によりこれを調整した。

こうした状況下、コールレート(無条件物、中心レート)は市場の繁閑を映じて小刻みな変動を示しつつも、通月では高水準を持続した(月末12.6875%、月中-0.0625%)。一方、手形売買レート(2山越)は、金利先安感の台頭を背景に月中

0.50～0.5625%低下した(月末 13.1875%)。

5月の全国銀行貸出約定平均金利は+0.387%と前月(+0.464%)比上昇幅を幾分縮小したものの、引続きかなりの上昇を示した。また5月のマネーサプライ伸び率($M_2 + CD$ 平残、前年比)は10.3%と財政支払の減少などから前月(10.4%)に比べさらに鈍化した。

6月の公社債市況をみると、上旬中は発行条件引下げ気運の高まりなどを背景に続伸したが、その後は高値警戒感の台頭からおおむね保合い商状を呈した。この間、国債、地方債、事業債等の発行条件は、既発債市場利回りと新発債応募者利回りとの乖離を背景に、7月発行分から改定された(応募者利回り 0.3～0.4%引下げ)。一方株式市況は、模様ながめ気運が強く、通月保合い圏内の小動きにとどまった(東証指数、月末 472.77、月中 +5.22)。

経常収支の赤字幅はかなり縮小

5月の輸出(通関、ドルベース)は、7.2%増と引続き好伸し(前月 +7.0%)、数量ベースの前年比も 19.7%増と前月(+26.2%)に続き高い伸びとなった。品目別には、前月著増の二輪自動車、肥料が反動減を示したものの、船舶が新造船の引渡し集中から大幅に増加したほか、鉄鋼、自動車、テープレコーダー等もかなりの増勢を持続した。

もっとも、輸出の先行きを示す輸出信用状の動きでみると、鉄鋼、化学、繊維等の素材品目で、特に米国向けを中心にやや伸び悩みの兆しもうかがわれる。

一方輸入(通関、ドルベース)は、前月大幅増加(+8.1%)の反動もあって4.8%の減少となり、数量ベースの前年比でも 5.5%減と前月(-1.5%)を上回る落込みを示した。品目別には、鉄鋼原材料(鉄鉱石、石炭等)や非鉄金属鉱が前月入着集中の反動もあってかなり落込んだほか、原油も数量減を主因に小幅ながら前月に続き減少した。

5月の国際収支は、上記輸出入動向を映じて貿易収支(季節調整後)が 124 百万ドルと 11 か月ぶりに黒字を記録し(前月 715 百万ドルの赤字)、このため経常収支(同)の赤字幅も 985 百万ドルとかなり縮小した(前月同 1,808 百万ドル)。この間、長期資本収支も為替相場の円高化等を映じた対日証券投資の増加を主因に大幅流入超となり、総合収支の赤字幅は 247 百万ドルと前月(同 5,376 百万ドル)を大幅に下回った。

6月のインターバンク米ドル直物相場は米国金利の低下などを映じて一段と円高化し、218 円 15 銭で越月した(月中 6 円 25 銭、2.9%の円高)。

(昭和55年 7 月 11 日)